

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 兼 CEO (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO 兼 コーポレート 本部長 (氏名) 益子 治 TEL 03-6274-6550
 定時株主総会開催予定日 2022年6月13日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,572	84.9	1,391	31.7	1,300	27.1	892	33.8
2021年3月期	7,339	90.6	1,056	41.5	1,023	42.6	667	40.9

(注) 包括利益 2022年3月期 891百万円 (33.6%) 2021年3月期 667百万円 (40.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	57.38	56.00	10.2	7.4	10.3
2021年3月期	43.81	42.16	8.9	10.0	14.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 Δ0百万円 2021年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,018	9,798	42.3	610.51
2021年3月期	12,341	7,879	63.5	510.95

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,730百万円 2021年3月期 7,842百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	Δ7,305	Δ1,637	9,305	2,999
2021年3月期	Δ3,566	Δ253	3,275	2,637

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,300	20.1	1,650	18.5	1,500	15.3	930	4.2	58.35

(注) 詳細は添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 1. 特定子会社の異動には該当していませんが、2022年3月期より、九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社を連結の範囲に含めております。

2. 2021年12月にSREアセットマネジメント株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めておりますが、当社の特定子会社に該当していません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	15,937,237株	2021年3月期	15,348,151株
2022年3月期	173株	2021年3月期	31株
2022年3月期	15,552,442株	2021年3月期	15,224,158株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,556	81.3	923	31.1	828	24.3	570	35.8
2021年3月期	6,926	98.9	705	63.5	666	72.6	420	66.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年3月期	36	69	35	80
2021年3月期	27	59	26	55

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2022年3月期	21,911	8,955	8,955	8,955	40.6	557	64	
2021年3月期	11,700	7,351	7,351	7,351	62.5	476	49	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,887百万円 2021年3月期 7,313百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月12日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向け決算説明会（ネット・カンファレンス）を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、5月11日（水）にTDnetで開示及び当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の徹底やワクチン接種が進展する一方で新たな変異株が出現するなど、厳しい状況が継続しております。また原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等によって不透明感がみられます。他方でコロナ禍に対応する産業界の動きとして、業界横断的にデジタルトランスフォーメーション(DX)の機運の高まりが継続し、成長加速ないし厳しい状況からの再生に向けた取り組みが各所に見られます。

こうした中、当社は「A DECADE AHEAD 今の先鋭が10年後の当たり前を造る」をミッションに掲げ、大きく2つの事業を展開してまいりました。1つ目の事業は、不動産業界を中心とする様々な業界の業務改善に向けて、機械学習等の先進テクノロジーを活用したモジュールをベースに、パッケージ型クラウドツールやテラーメイド型アルゴリズムを提供する「AI クラウド&コンサルティング」事業であります。2つ目の事業は、不動産プロフェッショナル集団にテクノロジーを積極導入することで高度化・効率化させた不動産売買仲介等の不動産流通事業と、IoT技術を活用した高付加価値のマンション開発・販売等を行うスマートホームサービスを展開する「不動産テック」事業であります。

不動産事業という実業(リアル)を自ら手掛け、業務上の非効率や課題に直面することで、機械学習等の高度なテクノロジーの活用可能性を見出し、当社グループの内部オペレーションにそのテクノロジーを取り込み、競争力・効率性の改善を図っております。同時に、不動産事業のテック化により生まれた業務推進・効率化ツールは、当社自身がユーザーとして使い勝手をフィードバックすることで実務有用性を磨き込み、不動産業を手掛ける同業他社のお客様や金融機関に提供しております。加えて、ツールのベースとなるモジュールを活かすことで、差異化されたコンサルティングを幅広い産業のお客様にご提供するビジネスモデルを構築しております。

実業(リアル)を手掛けることが、実務有用性の高いAIソリューション・クラウドツールを提供していくことに密接かつ効果的に機能しており、「リアルビジネスを内包したテックプロバイダー」という独自の顧客提供価値の追求により、不動産業界や金融業界など様々な業界のDXや事業拡大に貢献しております。

当社グループが手掛けるAIクラウド&コンサルティング事業の業務環境をみれば、新型コロナウイルス感染症拡大により露呈した日本のデジタル化の遅れを解消すべく、2021年9月にデジタル庁が発足し、デジタル化の加速の動きがみられ、当社事業においても追い風となっております。不動産テック事業の業務環境をみれば、当社が「AIFLAT(アイフラット)」の名称で開発・販売を手掛ける個人向け賃貸マンションの需要は底堅く推移し、居住用不動産に対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。また、個人向け住宅の仲介事業につきましては、首都圏のマンション総販売戸数を中心に持ち直しの動きがみられます。

このような業務環境下、当社グループは、不動産売買契約書の作成業務をオンラインで手掛けることが可能な「不動産売買契約書類作成クラウド」等、不動産業界、金融業界に対して積極的にクラウドサービスを提供し、その他産業に向けても自社の持つAIモジュールを活かしたコンサルティングサービスを幅広く提供してまいりました。また、中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策に資するカーボンニュートラルソリューションの開発、不動産や保険を含むトータルな資産管理・設計ツールの開発等、不動産領域の知見と実務有用性の高いAI/IT技術を活かした多様な産業向けのAIモジュールの創出に向けた取り組みを加速しております。

なお、2021年6月に経済産業省と東京証券取引所より「DX銘柄2021」、及び、「デジタル時代を先導する企業」として、全上場企業約3,700社から2社のみ選定された「DXグランプリ2021」を受賞し、一層の知名度向上が進みました。知名度向上により、ビッグデータ基盤整備・データ活用ソリューションの事業リードやデジタル人材の育成・技術指導の実績が豊富なチーフ・デジタル・オフィサー(CDO)の招聘等、優秀なエンジニア・コンサルタントの採用を加速するとともに、クラウドサービスにおけるアウトバウンドセールスのパートナー企業の拡大やインバウンドセールス施策の強化等セールス体制増強を進めてまいりました。また2022年3月にはヤフー株式会社との提携見直しやギグセールス株式会社との資本業務提携を実施するなど、外部パートナー企業との戦略的なアライアンスを構築してまいりました。

これまでの業務拡大に向けた当社グループ会社全体の取り組みの結果、クラウドサービスの課金契約数が期初計画を大きく上回る1,971社で着地し、チャーンレートも引き続き0.5%と低位安定させながらクロスセルを強化、コンサルティングサービスも獲得数が着実に伸長したことで、第4四半期実績を基に年換算したARR(アニュアルリカーリングレベニュー)は1,676,156千円と、大きくストック収入を積み上げました。加えて、不動産仲介サービス及びスマートホームサービスの体制増強とオペレーション改善を推進した結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高13,572,867千円(前年同期比6,233,241千円増(84.9%増))、営業利益1,391,934千円(前年同期比335,271千円増(31.7%増))、経常利益1,300,502千円(前年同期比277,296千円増(27.1%増))、親会社株主に帰属する当期純利益892,407千円(前年同期比225,385千円増(33.8%増))と、と大幅な増収増益となりました。

当連結会計年度のセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

クラウドサービス（不動産価格推定エンジンなどのディープラーニング技術を核とするパッケージ化されたAIを用いたクラウドサービス）は、長期化するコロナ禍の影響と政府によるデジタル化推進の動きが相まって不動産業界のデジタル化の機運が高まったことが追い風となりました。加えて、確かなプロダクトメリットを提供しつつ、アウトバウンドセールスのパートナー企業拡大やインバウンドマーケティングの拡大等セールス体制増強を進めたことで、課金契約数が期初計画を大きく上回る1,971社で着地し、チャーンレートも引き続き0.5%と低位安定させながらクロスセルを強化してまいりました。

コンサルティングサービス（幅広い業界におけるマーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な経営課題に対して、将来予測分析ツールを用いた解決策の提供又はシステム提供を行うサービス）は、成功事例の横展開や案件リード組成の仕組み化を進めるとともに、AIモジュールを活かして差異化されたコンサルティングを提供することで、着実に事業を拡大させてまいりました。

中長期的な成長を見据えて、世界的に意識が高まりつつある気候変動対策に資するカーボンニュートラルソリューションの開発、不動産や保険を含むトータルな資産管理・設計ツールの開発等、不動産領域の知見と実務有用性の高いAI/IT技術を活かした多様な産業向けのAIモジュールの創出に向けた取組みを加速しております。加えて2022年3月にはヤフーとの提携見直しやギグセールス株式会社との資本業務提携を実施するなど、外部パートナー企業との戦略的なアライアンスを構築してまいりました。

その結果、クラウドサービス・コンサルティングサービスともに顧客基盤が着実に拡大し、第4四半期ベースのARRが1,676,156千円と、大きくストック収入を積み上げたことで、当連結会計年度におけるAIクラウド&コンサルティングセグメントの売上高は2,021,778千円（前年同期比886,642千円増（78.1%増））、営業利益は874,758千円（前年同期比147,862千円増（20.3%増））となっております。

<不動産テックセグメント>

不動産仲介サービスにつきましては、伝統的な仲介業務にAI不動産査定ツール等の当社テクノロジーを活用した新たな仲介サービスを提供するとともに、スマートホームサービスとして、マルチファンクションライトやスマートロック等のIoT技術を活用した個人向け賃貸マンション「AIFLAT」の開発及び投資家や富裕層向けの販売を戦略的に実施しております。また、2022年度以降のアセットマネジメントフィージネスの展開を見据え、資産運用会社を設立するとともに、シードアセットの積み上げを図っております。当社グループは、これらの不動産テック事業の全てにおいてテクノロジーを活用したDXを推進するとともに、その中で生まれた気付きを幅広いお客様に提供するAIソリューション・ツールに反映しております。また、シードアセットは将来的なカーボンニュートラルソリューションを展開する際のオフセット商材としての活用も企図しております。

その結果、不動産仲介サービス及びスマートホームサービスの体制増強とオペレーション改善の進展と相まって、当連結会計年度における不動産テックセグメントの売上高は12,000,406千円（前年同期比5,488,291千円増（84.3%増））、営業利益は571,714千円（前年同期比190,969千円増（50.2%増））となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、23,018,904千円となり、前連結会計年度末比で10,677,380千円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より9,080,703千円増加し、20,264,011千円となりました。これは主に、現金及び預金が361,952千円、売掛金及び契約資産が247,647千円、棚卸資産が8,545,047千円増加した一方、営業出資金が180,316千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より1,493,878千円増加し、2,652,093千円となりました。これは、有形固定資産が462,389千円、無形固定資産が258,639千円、投資その他の資産が772,850千円増加したことによるものであります。

繰延資産は、前連結会計年度末より102,798千円増加し、102,798千円となりました。これは株式交付費が102,798千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,758,936千円増加し、13,220,571千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より3,297,730千円増加し、5,141,325千円となりました。これは主に、短期借入金金が3,075,090千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より5,461,205千円増加し、8,079,246千円となりました。これは主に、長期借入金金が5,374,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より1,918,444千円増加し、9,798,332千円となりました。これは主に、新規公開株の発行、新株予約権の行使及び株式報酬制度の導入により資本金が503,902千円、資本剰余金が503,902千円それぞれ増加したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が881,547千円増加しております。

なお、自己資本比率は42.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ361,952千円増加し、2,999,148千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は7,305,968千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,246,862千円、減価償却費258,278千円等の資金増加要因が、売上債権及び契約資産の増減額215,983千円、棚卸資産の増減額8,543,915千円、法人税等の支払額447,569千円等の資金減少要因を下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,637,907千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出481,592千円、無形固定資産の取得による支出368,462千円及び関係会社株式の取得による支出425,856千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9,305,829千円となりました。これは主に、株式の発行による収入887,522千円、短期借入れの増減による収入414,000千円、長期借入による収入10,588,090千円等の資金増加要因が、長期借入金の返済による支出2,582,489千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

<AIクラウド&コンサルティングセグメント>

株式会社富士キメラ総研によると、人工知能（AI）の国内市場の市場規模は2025年度に2019年度比2.0倍の1兆9,357億円に達すると予測されている他（2020年8月21日発表『2020 人口知能ビジネス総調査』）、株式会社矢野経済研究所によると、不動産テックの国内市場の市場規模は2025年度に2020年度比2.0倍の1兆2,461億円に達すると予測されており（2021年7月28日発表『2021年版 不動産テック市場の実態と展望』）、合計3.2兆円の大きな市場を当社グループのAIクラウド&コンサルティング事業のビジネスポテンシャルとして捉えております。このうち、当社グループが手掛ける既存のクラウドサービスのみで開拓しうる市場規模としても1,000億円～2,000億円の事業機会が存在していると捉えております。この市場を対象に業務効率化クラウドサービスやソリューションを提供する上で、実業（リアルビジネス）を内包することで磨き込める実務有用性の高さ、及びクラウドサービスの提供を通じて顧客から獲得することのできる良質なビッグデータが、事業の強みと堅牢性になっていると考えております。この強みに支えられた解約率の低さによる高水準のLTV（ライフタイムバリュー）と、投資対効果を意識したセールス・マーケティング施策展開による低水準のCAC（カスタマーアキュイジションコスト）を両立させることで、同事業の高い収益性を実現させております。

翌連結会計年度のAIクラウド&コンサルティングセグメントを取り巻く市場環境については、新型コロナウイルス感染拡大の長期化や金融資本市場の変動等により先行きに不透明感はあるものの、コロナ禍への産業界の対応と政府によるデジタル化推進の動きが相まった業界横断のデジタルイノベーション機運が継続することで、当社事業にとって良好な状況が続くと想定しております。その中で当社グループは、高水準のLTV/CACを基に事業拡大を加速させるべく、①セールス・マーケティング体制のさらなる増強による契約獲得拡大、②新規顧客への複数商材バンドルパックの提供や既存サービスの有料オプション開発・アップセルを通じた顧客単価向上、等に取り組むことで、増益を伴ったARR高成長のSaaSプレイヤーとして前年度比+70%の高いARR成長及び大幅な増収増益を予想しております。

<不動産テックセグメント>

当社グループが提供している不動産テックセグメントの不動産仲介サービスにおいて取扱い件数の多い首都圏の中古マンション市場は、2021年1月～12月における成約件数は39,812件であり、新型コロナウイルス感染症対策の徹底やワクチン接種の進展により不動産売買の動きが持ち直したことで、前年比11%増となりました（公益財団法人東日本不動産流通機構「首都圏不動産流通市場の動向（2021年）」）。スマートプロパティ（旧：スマートホームサービス）においては、都心好立地でIoTの活用を特徴とするAIFLAT（アイフラット）に対する投資ニーズの高まりが引き続きみられます。

翌連結会計年度の不動産テックセグメントを取り巻く市場環境については、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化や金融資本市場の変動等により先行きに不透明感はあるものの、AIクラウド&コンサルティングセグメントと共同での新規モジュール創出及び積極的な試験導入により生産性の持続的向上に取り組むことで、増収増益を予想しております。また、アセットマネジメント事業を開始し運用物件のDXやESG対応を加速させることで、新しい「不動産×テクノロジー」の在り方実現を目指してまいります。

以上から、翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高16,300,000千円（前年同期比20.1%増）、営業利益1,650,000千円（同18.5%増）、経常利益1,500,000千円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益930,000千円（同4.2%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,637,195	2,999,148
売掛金	164,220	—
売掛金及び契約資産	—	411,868
営業出資金	830,013	649,696
棚卸資産	7,268,908	15,813,956
その他	284,166	390,538
貸倒引当金	△1,196	△1,196
流動資産合計	11,183,308	20,264,011
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,848	179,434
減価償却累計額	△38,578	△51,573
建物(純額)	120,269	127,860
機械及び装置	—	340,527
減価償却累計額	—	△4,086
機械及び装置(純額)	—	336,441
その他	62,441	191,729
減価償却累計額	△29,742	△40,672
その他(純額)	32,699	151,056
有形固定資産合計	152,969	615,358
無形固定資産		
ソフトウェア	473,975	605,052
のれん	—	151,339
その他	53,315	29,536
無形固定資産合計	527,290	785,929
投資その他の資産		
投資有価証券	80,000	250,118
関係会社株式	120,132	545,877
繰延税金資産	168,736	237,801
その他	109,086	217,008
投資その他の資産合計	477,955	1,250,805
固定資産合計	1,158,214	2,652,093
繰延資産		
株式交付費	—	102,798
繰延資産合計	—	102,798
資産合計	12,341,523	23,018,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,368	119,348
短期借入金	722,000	3,797,090
未払金	102,360	74,182
未払費用	284,572	398,500
未払法人税等	309,734	249,743
賞与引当金	127,060	169,632
その他	239,499	332,827
流動負債合計	1,843,595	5,141,325
固定負債		
長期借入金	2,470,000	7,844,000
退職給付に係る負債	—	60,688
その他	148,040	174,557
固定負債合計	2,618,040	8,079,246
負債合計	4,461,635	13,220,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,584,698	4,088,600
資本剰余金	3,584,698	4,088,600
利益剰余金	672,877	1,554,424
自己株式	△122	△1,233
株主資本合計	7,842,152	9,730,392
その他の包括利益累計額合計		
その他有価証券評価差額金	—	△686
その他の包括利益累計額合計	—	△686
新株予約権	37,735	68,626
純資産合計	7,879,887	9,798,332
負債純資産合計	12,341,523	23,018,904

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,339,626	13,572,867
売上原価	4,318,347	9,403,057
売上総利益	3,021,279	4,169,810
販売費及び一般管理費	1,964,616	2,777,875
営業利益	1,056,663	1,391,934
営業外収益		
受取利息	5	6
持分法による投資利益	5,134	—
受取配当金	—	305
その他	56	2,966
営業外収益合計	5,196	3,278
営業外費用		
支払利息	18,812	53,863
株式公開費用	18,165	—
株式交付費	—	15,683
繰上返済手数料	—	22,813
持分法による投資損失	—	110
その他	1,676	2,239
営業外費用合計	38,653	94,711
経常利益	1,023,205	1,300,502
特別損失		
固定資産除却損	—	53,639
特別損失合計	—	53,639
税金等調整前当期純利益	1,023,205	1,246,862
法人税、住民税及び事業税	409,987	370,896
法人税等調整額	△53,803	△16,440
法人税等合計	356,183	354,455
当期純利益	667,021	892,407
親会社株主に帰属する当期純利益	667,021	892,407

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	667,021	892,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△686
その他の包括利益合計	—	△686
包括利益	667,021	891,720
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	667,021	891,720
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,539,855	3,539,855	5,855	—	7,085,565
当期変動額					
新株の発行	44,843	44,843			89,687
親会社株主に帰属する当期純利益			667,021		667,021
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	44,843	44,843	667,021	△122	756,586
当期末残高	3,584,698	3,584,698	672,877	△122	7,842,152

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,386	7,090,951
当期変動額		
新株の発行		89,687
親会社株主に帰属する当期純利益		667,021
自己株式の取得		△122
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,349	32,349
当期変動額合計	32,349	788,935
当期末残高	37,735	7,879,887

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,584,698	3,584,698	672,877	△122	7,842,152
会計方針の変更による累積的影響額			△10,860		△10,860
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,584,698	3,584,698	662,017	△122	7,831,292
当期変動額					
新株の発行	503,902	503,902			1,007,804
親会社株主に帰属する当期純利益			892,407		892,407
自己株式の取得				△1,111	△1,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	503,902	503,902	892,407	△1,111	1,899,099
当期末残高	4,088,600	4,088,600	1,554,424	△1,233	9,730,392

	その他有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	37,735	7,879,887
会計方針の変更による累積的影響額			△10,860
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	37,735	7,869,027
当期変動額			
新株の発行			1,007,804
親会社株主に帰属する当期純利益			892,407
自己株式の取得			△1,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△686	30,891	30,204
当期変動額合計	△686	30,891	1,929,304
当期末残高	△686	68,626	9,798,332

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,023,205	1,246,862
減価償却費	221,240	258,278
のれん償却額	—	13,758
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,151	35,531
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△5,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△486	—
株式公開費用	18,165	—
株式交付費	—	15,683
受取利息	△5	△6
受取配当金	—	△305
支払利息	18,812	53,863
持分法による投資損益 (△は益)	△5,134	110
固定資産除却損	—	53,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,779	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△215,983
営業出資金の増減 (△は増加)	△62,502	180,316
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,591,223	△8,543,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,914	45,478
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	138,517	29,078
その他	60,240	28,366
小計	△3,181,884	△6,804,847
利息の受取額	5	6
配当金の受取額	—	305
利息の支払額	△18,812	△53,863
法人税等の支払額	△366,271	△447,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,566,962	△7,305,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,495	△481,592
無形固定資産の取得による支出	△244,575	△368,462
関係会社株式の取得による支出	—	△425,856
有価証券の取得による支出	—	△157,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△130,545
その他	△725	△73,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,796	△1,637,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	69,500	887,522
新株予約権の発行による収入	1,475	—
株式公開費用の支出	△16,983	—
短期借入金の増減額 (△は減少)	261,000	414,000
長期借入れによる収入	3,411,000	10,588,090
長期借入金の返済による支出	△480,000	△2,582,489
その他	29,577	△1,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,275,569	9,305,829
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△545,188	361,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,384	2,637,195
現金及び現金同等物の期末残高	2,637,195	2,999,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期等を予測することは困難であります。当連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は軽微であり、重要な影響が見られていないことから、当連結会計年度においては新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定して会計上の見積りを行っております。ただし、その収束時期の変動等によっては、今後の財政状態及び経営成績の状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック			
売上高					
外部顧客への売上高	827,511	6,512,114	7,339,626	—	7,339,626
セグメント間の内部売上高又 は振替高	307,623	—	307,623	△307,623	—
計	1,135,135	6,512,114	7,647,250	△307,623	7,339,626
セグメント利益	726,895	380,744	1,107,639	△50,976	1,056,663

(注) 1. セグメント利益の調整額△50,976千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	AIクラウド&コ ンサルティング	不動産テック			
売上高					
外部顧客への売上高	1,572,461	12,000,406	13,572,867	—	13,572,867
セグメント間の内部売上高又 は振替高	449,317	—	449,317	△449,317	—
計	2,021,778	12,000,406	14,022,185	△449,317	13,572,867
セグメント利益	874,758	571,714	1,446,472	△54,537	1,391,934

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,537千円は、セグメント間取引消去を記載しております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、間接部門の費用を各セグメントの事業実態に合った合理的な分配基準に基づき配分する方法に変更しております。

この変更による当連結会計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. のれんの金額の重要な変動

「AIクラウド&コンサルティング」において、当社が九州シー・アンド・シーシステムズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが151,339千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	510.95円	610.51円
1株当たり当期純利益	43.81円	57.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.16円	56.00円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
① 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	667,021	892,407
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	667,021	892,407
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,224,158	15,552,442
② 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	598,047	383,571
(うち新株予約権 (株))	(598,047)	(383,571)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(本社移転)

当社は、2022年4月13日開催の取締役会において、本店を移転することについて決議いたしました。

1. 本店移転を行う理由

今後の業容拡大に備えるとともに、グループ企業を可能な限り集約し、より一層の業務効率化を図るためであります。

2. 本店移転に係る事項の内容

- | | |
|----------------------|--|
| (1) 移転先本店所在地 | 東京都港区赤坂一丁目8番1号 |
| (ご参考：現在の本店所在地) | 東京都港区北青山三丁目1番2号 |
| (2) 移転予定日（業務開始予定日） | 2022年11月中旬 |
| (3) 2023年3月期業績に与える影響 | 本店移転に伴い発生する費用は現在精査中ではありますが、来期の見通しには2022年3月末時点の見込費用を計上しております。 |
| (4) その他 | 現本店所在地と新本店所在地は同一市内（港区）であるため、定款の変更はありません。 |